

株 主 各 位

静岡県菊川市堀之内547番地の1

旭テック株式会社

取締役 入交 昭一郎
代表執行役社長

第103回定時株主総会および普通株主様による種類株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第103回定時株主総会および普通株主様による種類株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

今回の定時株主総会には、「定款一部変更の件」を議案として上程いたしますが、本議案につきまして、会社法第322条に基づき必要とされる決議をいただくため、普通株主様による種類株主総会を併せて開催させていただくこととなりました。

また、同条に基づき必要とされるA種優先株主様、B種優先株主様およびC種優先株主様による種類株主総会決議につきましては、別途決議をいただく予定です。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）までに到着するようご送付いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成22年6月25日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 静岡県菊川市堀之内547番地の1
当本社研修センター |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第103期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、計算書類報告の件
2. 第103期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役10名選任の件 |

なお、上記第1号議案「定款一部変更の件」につきましては、普通株主様による種類株主総会を兼ねております。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asahitec.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済に端を發した世界的な金融危機の実体経済への波及により個人消費や設備投資が低迷し、また急激な円高により輸出産業を中心として需要が減少し、非常に厳しい状況でありました。しかし、新興国向けの輸出が回復していることに加えて、製造業の国内生産の回復が一部で見られ、わが国経済は著しい景気後退から脱却しつつあります。その一方、ギリシャの財政危機に端を發した欧州の信用不安、金融システムに対する不安感の拡大等、先行きは不透明であります。

このような環境下において、当企業グループの当連結会計年度の売上高は、日本国内における一般素形材部品関連事業における乗用車、建設機械部品、トラックの在庫調整完了に伴う受注回復の兆しや、新興国向け輸出の増加、電力機器事業における大型幹線工事向け送電線用具の需要増加、及び環境装置事業における地中線機材の特需等がありましたが、世界的な自動車業界の販売市場がいまだ停滞していることや、当連結会計年度からメタルダイン社を連結の範囲から除外したことなどにより、前年同期比73.4%減の582億41百万円となりました。

当連結会計年度の損益は、メタルダイン社を連結の範囲から除外したことや、受注に見合った収益性の改善を継続的に実施し、設備投資の抑制、在庫圧縮、人件費等の経費を削減し、徹底的にコスト削減に取り組みましたが、急激な売上高減少の影響が大きく、全体では営業利益1億21百万円（前年同期比32億66百万円改善）となり、持分法による投資利益1億50百万円の計上があったものの、支払利息6億44百万円や銀行事務手数料1億8百万円の計上により、経常損失3億92百万円（前年同期比118億8百万円改善）となりました。

特別損失においては、当社菊川南工場でのアルミ金型鋳造品の生産をタイ子会社Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd.に移管することを主に減損損失7億34百万円、及び固定資産処分損1億29百万円を計上しました。また、連結納税制度導入に伴う連結子会社テクノメタル㈱の土地、建物の時価評価や当社の遊休地売却等による繰延税金負債の取崩等を法人税等調整額の戻入として9億16百万円計上したことなどにより、当期純損失は4億21百万円（前期比228億30百万円改善）となりました。

また、米国の自動車業界においては、Chrysler LLC及びGeneral Motors Corporationが相次いで米国破産法第11章に基づく更生手続きの申請を行いました。同様に、当社の米国子会社であるMetaldyne Corporation及び同社子会社30社も、平成21年5月27日（米国時間）米国ニューヨーク州南部破産裁判所に対し、米国破産法第11章に基づく更生手続きの申請を行い、当該申請により同社は新たな買収者に対して事業及び資産の売却を行い、当社との間における有効な支配従属関係が失われたため、当連結会計年度からメタルダイン社を連結の範囲から除外しております。

当期は以上のような業績であることから、引き続き無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

#### 事業の種類別セグメント別売上高

| 区 分           | 第102期<br>(H20/4～H21/3) |       | 第103期(当期)<br>(H21/4～H22/3) |       | 前期比増減    |       |
|---------------|------------------------|-------|----------------------------|-------|----------|-------|
|               | 金 額                    | 構 成 比 | 金 額                        | 構 成 比 | 金 額      | 増 減 率 |
|               | 百万円                    | %     | 百万円                        | %     | 百万円      | %     |
| 一 般 素 形 材 部 品 | 208,206                | 95.2  | 46,731                     | 80.2  | △161,475 | △77.6 |
| 機 器 装 置 類     | 10,599                 | 4.8   | 11,510                     | 19.8  | 910      | 8.6   |
| 合 計           | 218,806                | 100.0 | 58,241                     | 100.0 | △160,564 | △73.4 |

(注) セグメント間の内部売上高については相殺消去しております。

#### (2) 設備投資の状況

当期における設備投資額は、国内における設備の更新・メンテナンスなどにより、総額11億4百万円となりました。

#### (3) 資金調達の状況

当企業グループは平成18年2月24日付金銭消費貸借契約書（シニアローン契約）及び劣後金銭消費貸借契約書（メザニンローン契約）にて借入を行っています。

これらのローン契約には、財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は、貸主の請求により借主は本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。また、平成23年2月までにリファイナンスを実施する予定でおります。

なお、当連結会計年度において、シニアローン契約及びメザニンローン契約に定められている財務制限条項に抵触する可能性がありましたが、金融機関より当該財務制限条項の適用の免除を受けております。当連結会計年度においては資金繰りに支障はありません。ただし、今後の景気の影響如何によっては、当社業績の動向次第で財務制限条項の抵触の可能性あります。

また、当企業グループでは、資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額65億44百万円の当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末における借入実行残高は30億76百万円であります。

#### (4) 対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境は、いまだ世界的な金融市場の混乱のあおりを受け、先行きが極めて不透明な状況でありましたが、ここにきて自動車市場全体では、客先での在庫調整が一巡し、特にタイ及び中国を中心としたアジア市場で自動車部品の需要は持ち直しつつあります。

自動車業界において世界規模での生き残りを賭けた競争の中で大きな変化が予想され、この変化に対応する戦略こそが、自動車部品各社の競争優位を決定付ける要諦となります。また、地球レベルの環境問題への対応、とりわけ地球温暖化対応のための二酸化炭素排出量削減は、当企業グループの主要なお客さまのひとつである自動車メーカーに、軽量化・動力性能アップによる燃費の向上を迫っており、これは当企業グループの素形材部品関連事業にとって大きな成長の機会となります。

当企業グループとしては、これらの環境を見据えて、人件費の削減、圧縮、経費削減等継続的なコスト削減による競争力の向上、販売力強化、新規顧客の開拓及び日本における生き残り戦略とアジア市場を中心とした新興国への成長企業としての経営組織の構築、生産体制の整備を推し進めております。グローバルにローコスト、利益体質の基礎を築くことが急務であると考えております。

また、全社的に“仕事のやり方、モノの考え方を変える”ことによる仕事の質の改善を目的として、TQMを推進しております。従業員の高い能力と意欲、組織の活力こそが、発展の原動力であり、モノづくり力を強化し、提案型企業を実現するために、戦略的に必要な人材開発、組織の活性化を行ってまいります。また、TQM体質の浸透によるマネジメント力と現場力の強化をさらに推し進めます。

また、環境装置事業、電力機器事業は都市の環境インフラの劣化に対する効率的な更新、地方への環境インフラの整備、災害に対する電力の安定供給など、社会インフラの持つ喫緊の課題に応える高い技術力、商品力を備えており、これらを社会貢献に役立ててゆくことも当企業グループの使命と考え取り組んでまいります。

##### ・リファイナンス

当企業グループは平成18年2月24日付金銭消費貸借契約書（シニアローン契約）及び劣後金銭消費貸借契約書（メザニンローン契約）にて借入を行っており、平成23年2月までにリファイナンスを実施することが重要な課題であります。

##### ・技術的イノベーション

当企業グループが所有する技術シーズ、ノウハウ及び人材を最大限活用し、選択と集中により技術開発をスピードアップいたします。

特に、自動車の軽量化は軽量化設計と軽量素材へのシフトを加速するものであり、当企業グループの持つアルミ、マグネシウムなどの軽量素材の鋳造、鍛造技術を活用して、顧客と受注商品の拡大を図ってまいります。

また、環境装置事業や電力機器事業においても、お客さまのニーズを先取りした魅力ある新製品を提供してまいります。

##### ・品質の向上、納期優先意識の徹底

当企業グループは、お客さまから最も信頼され、満足をしていただける会社になるため、納入品質と納期の保証に努めてまいります。

素形材の事業においてはモノづくりの品質向上が収益に直結する課題でもあり、これにさらに努力を傾注してまいります。

また、不良品流出と納期遅延の防止を、常に最優先として全社員が行動する風土づくりに努めます。

- ・財務体質の強化、収益性の向上に支えられた成長の実現

当企業グループは、世界的な不況の中、非製造部門においては徹底的な支出の削減を行っております。また、適品質の低コスト化の実現に向けて財務体質の維持・強化及び収益性の向上を実現すべく活動を行ってまいります。

加えて、環境装置事業、電力機器事業では、市場における差別化された技術と商品の競争力を生かし、利益の極大化を目指します。

- ・人材の育成強化

当社は、従業員の高い能力と意欲、組織の活力こそが、その発展の原動力と位置づけております。

グローバル化に対応すると同時に、モノづくり力を強化し、提案型企業を実現するため、戦略的に必要な人材開発、組織の活性化を行ってまいります。個々人に計画的に成長の機会を与えとともに、能力と成果主義による透明性の高い公平な給与、処遇制度を導入してまいります。

(5) 事業の譲渡、吸収合併または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(9) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第100期<br>(H18/4～H19/3) | 第101期<br>(H19/4～H20/3) | 第102期<br>(H20/4～H21/3) | 第103期<br>(H21/4～H22/3) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 145,702                | 315,885                | 218,806                | 58,241                 |
| 経常利益 (百万円)     | △162                   | △8,602                 | △12,200                | △392                   |
| 当期純利益 (百万円)    | △665                   | △34,818                | △23,251                | △421                   |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △12.04                 | △135.95                | △70.82                 | △1.63                  |
| 総資産 (百万円)      | 304,691                | 242,886                | 150,410                | 56,368                 |
| 純資産 (百万円)      | 76,082                 | 47,692                 | 17,613                 | 17,470                 |

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第100期<br>(H18/4～H19/3) | 第101期<br>(H19/4～H20/3) | 第102期<br>(H20/4～H21/3) | 第103期<br>(H21/4～H22/3) |
|-----------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 49,548                 | 56,609                 | 40,238                 | 26,014                 |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 1,146                  | 1,589                  | 1,131                  | 499                    |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 2,192                  | △31,393                | △31,783                | 179                    |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 10.75                  | △122.75                | △96.50                 | △0.25                  |
| 総 資 産 (百万円)     | 110,642                | 79,629                 | 45,945                 | 43,906                 |
| 純 資 産 (百万円)     | 71,390                 | 40,100                 | 16,061                 | 16,244                 |

(注) 1. △は損失を示しております。

- 第100期において、メタルデザイン社は、平成19年1月11日付で新たに子会社となり、同日より連結の範囲を含めて連結計算書類を作成しております。従いまして、「総資産」には同社分が含まれ、「売上高」「経常利益」「当期純利益」「1株当たり当期純利益」につきましては取得日以降の同社の影響が含まれております。
- 第100期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第103期において、メタルデザイン社は平成21年5月27日(米国時間)付でチャプター11申請を行ったことに伴い、当社との間における有効な支配従属関係が失われたため、第103期から連結の範囲から除外しております。従いまして、「総資産」「売上高」「経常利益」「当期純利益」「1株当たり当期純利益」には同社の影響は含まれておりません。

(10) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

| 事 業 セ グ メ ン ト | 主 要 製 品                   |
|---------------|---------------------------|
| 一 般 素 形 材 部 品 | 一般自動車部品(アルミホイール含む)、産業建機部品 |
| 機 器 装 置 類     | 送・配電線用金具、環境装置             |

(11) 主要な営業所及び事業所 (平成22年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

|        |           |
|--------|-----------|
| 本社     | 静岡県菊川市    |
| 東京支社   | 東京都江東区    |
| 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市中区 |
| 静岡営業所  | 静岡県菊川市    |
| 菊川事業所  | 静岡県菊川市    |
| 豊川事業所  | 愛知県豊川市    |
| 菊川南事業所 | 静岡県菊川市    |
| 横地事業所  | 静岡県菊川市    |

② 連結子会社の事業所

|                                                          |                                        |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 豊栄工業株式会社                                                 | 三重県いなべ市                                |
| テクノメタル株式会社                                               | 福島県二本松市                                |
| 旭テック東北販売株式会社                                             | 宮城県仙台市青葉区                              |
| アサヒサービス株式会社                                              | 東京都江東区                                 |
| アサヒテックサービス株式会社                                           | 静岡県菊川市                                 |
| 旭テック環境ソリューション株式会社                                        | 静岡県菊川市                                 |
| Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.                  | Amphur Bangbor, Samutprakarn, Thailand |
| Asahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.                     | Sriracha, Chonburi, Thailand           |
| Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd. | 中華人民共和国広東省広州増城市                        |

(12) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分         | 従業員数   | 対前期末増減   |
|-------------|--------|----------|
| 一般素形材部品関連事業 | 3,140名 | 減 4,601名 |
| 機器装置類関連事業   | 134    | 増 6      |
| 全社（共通）      | 91     | —        |
| 計           | 3,365  | 減 4,595  |

② 当社の使用人の状況

| 区 分    | 従業員数 | 対前期末増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|------|--------|-------|--------|
| 男性     | 564名 | 減 30名  | 40.2才 | 17.1年  |
| 女性     | 94   | 増 2    | 36.1  | 14.6   |
| 計または平均 | 658  | 減 28   | 39.6  | 16.8   |

(注) 従業員数については連結子会社等への出向従業員106名（男性95名、女性11名）を除いております。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、RHJインターナショナルSA/NVで、同社は当社の普通株式252,929,745株、A種優先株式22,858,000株、B種優先株式10,526,316株を保有(議決権比率60.1%)いたしております。

RHJインターナショナルSA/NVは、当社を含む5社に対する投資を事業とする持株会社であり、当社も同社を中心とする企業グループに属しております。

② 重要な子会社の状況

1. 子会社

| 会社名                                                      | 資本金または出資金  | 議決権比率 (%) | 主要な事業内容                                                          |
|----------------------------------------------------------|------------|-----------|------------------------------------------------------------------|
| 豊栄工業株式会社                                                 | 90百万円      | 64.7      | アルミ鍛造品の製造販売                                                      |
| テクノメタル株式会社                                               | 1,940百万円   | 100.0     | ダクタイル鉄・普通鋼物・鉄鍛造・アルミダイカストの製造販売、機械加工、サブアセンブリ                       |
| 旭テック環境ソリューション株式会社                                        | 100百万円     | 100.0     | 上下水道用機器・水処理装置の製造販売及び設計・施工・監理、管更生工事に関する資材の製造販売・施工及び施工関連機材の販売・リース等 |
| Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.                  | 1,480百万パーツ | 100.0     | アルミ合金鋳物の製造販売                                                     |
| Asahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.                     | 1,069百万パーツ | 100.0     | ダクタイル鉄鋳物の製造販売                                                    |
| Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd. | 11百万円      | 51.0      | 自動車部品等の研究開発、設計、解析、試験、技術コンサルタント及びそれに関連する業務                        |

2. 関連会社

| 会社名                                     | 資本金または出資金 | 議決権比率 (%)      | 主要な事業内容      |
|-----------------------------------------|-----------|----------------|--------------|
| Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co.,Ltd. | 170百万パーツ  | 49.0<br>(16.5) | 鋳造用金型の製造販売   |
| Dicastal Asahi Aluminium Co.,Ltd.       | 40百万円     | 25.0           | アルミホイールの製造販売 |
| Wheelhorse Asahi Aluminum Co.,Ltd.      | 50百万円     | 30.0           | アルミホイールの製造販売 |

(注) 1. 議決権比率欄の( )内は、間接所有割合(内数)であります。

2. 当連結会計年度から特定子会社Metaldyne Holdings LLC及びMetaldyne Corporationを連結の範囲から除外しております。



(14) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借入先                | 借入金残高     |
|--------------------|-----------|
| 株式会社 あおぞら銀行 ※      | 10,089百万円 |
| 株式会社 三井住友銀行 ※      | 4,209     |
| 株式会社 東京スター銀行 ※     | 1,714     |
| 株式会社 みずほコーポレート銀行 ※ | 1,142     |

(注) ※印の付された借入先は、シンジケートローンの借入先であります。

## 2. 会社の現況

(1) 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,196,740,128株
- (普通株式 1,196,740,128株)
- (A種優先株式 28,572,000株)
- (B種優先株式 80,000,000株)
- (C種優先株式 400,000株)

(注) 発行可能株式総数と種類別株式の発行可能株式総数の合計との一致につきましては、会社法上要求されておりませんので、発行可能株式総数を1,196,740,128株と定めております。

- ② 発行済株式の総数
- 普通株式 437,446,163株 (うち自己株式数 445,249株)
- A種優先株式 28,572,000株
- B種優先株式 10,526,316株
- C種優先株式 82,081株

(注) 当事業年度中の発行済株式の減少  
当社はC種優先株式（自己株式）を97,098株所有しておりましたが、平成22年2月9日付けで消却しましたので、発行済株式数は同数減少しております。

- ③ 株主数
- 普通株式 13,727名
- A種優先株式 2名
- B種優先株式 1名
- C種優先株式 1名

④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                                                        | 持株数（千株） |           |           |           |         | 合計株式<br>出資比率<br>（%） |
|----------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|---------------------|
|                                                                            | 普通株式    | A種優先<br>株 | B種優先<br>株 | C種優先<br>株 | 合計株式    |                     |
| RHJインターナショナル SA/NV                                                         | 252,929 | 22,858    | 10,526    | —         | 286,314 | 60.12               |
| 三井物産株式会社                                                                   | 56,895  | —         | —         | —         | 56,895  | 11.94               |
| マルタ・インベストメントファンド・リソエルジー                                                    | 7,776   | —         | —         | —         | 7,776   | 1.63                |
| 中央三井クレジット第二号投資事業有限責任組合                                                     | 7,281   | —         | —         | —         | 7,281   | 1.52                |
| 東京海上日動火災保険株式会社                                                             | —       | 5,714     | —         | —         | 5,714   | 1.19                |
| シービーエヌアイ・インターナショナル・コア・エクイティ・ポートフォリオ・デ・イエフエイ・インベストメント・デ・イメンションズ・グループ・アイエヌシー | 3,624   | —         | —         | —         | 3,624   | 0.76                |
| エイアイビー・インベストメント・ホールディングス                                                   | 2,600   | —         | —         | —         | 2,600   | 0.54                |
| エイアイビー・サイト・パートナーズ・エルビー                                                     | 2,069   | —         | —         | —         | 2,069   | 0.43                |
| 旭テック取引先持株会                                                                 | 1,988   | —         | —         | —         | 1,988   | 0.41                |
| 三菱ふそうトラック・バス株式会社                                                           | 1,674   | —         | —         | —         | 1,674   | 0.35                |

- (注) 1. 出資比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式（445千株）を控除して計算しております。
2. 持株数は千株未満、また出資比率は小数点第2位未満を切り捨て表示しております。
3. A種優先株式は、株主総会における議決権及び優先配当権、優先残余財産分配権並びに普通株式への転換予約権を有しております。
4. B種優先株式は、株主総会における議決権及び優先配当権、優先残余財産分配権並びに普通株式への転換予約権を有しております。
5. C種優先株式は、優先配当権、優先残余財産分配権並びに普通株式への転換予約権を有しております。
6. C種優先株式は法律で要求される場合またはC種優先株式にかかる諸条件を変更する場合を除き、議決権を有していません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年3月31日現在）

ア. 平成16年6月29日開催の取締役会の決議による新株予約権

|                             |                      |                                                                                                                                            |
|-----------------------------|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                     |                      | 1, 193, 645個                                                                                                                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類            |                      | 普通株式                                                                                                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数             |                      | 1, 193, 645株                                                                                                                               |
| 新株予約権の払込金額                  |                      | 無償                                                                                                                                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      |                      | 1個につき145円（1株につき145円）                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 |                      | 1株につき73円                                                                                                                                   |
| 新株予約権を行使することができる期間          |                      | 平成17年7月1日から平成26年6月30日まで                                                                                                                    |
| 新株予約権の行使の条件                 |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者間で締結されるストックオプション・アグリメントに定めるものとする。</li> </ul> |
| 役員の保有状況                     | 取締役（社外取締役を除き、執行役を含む） | 保有者数 11名<br>保有数 1, 073, 645個<br>目的となる株式の数 1, 073, 645株                                                                                     |
|                             | 社外取締役                | 保有者数 2名<br>保有数 120, 000個<br>目的となる株式の数 120, 000株                                                                                            |

イ. 平成17年6月29日開催の取締役会の決議による新株予約権

（ストックオプションAプラン）

|                             |                      |                                                                                                                                            |
|-----------------------------|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                     |                      | 61, 000個                                                                                                                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類            |                      | 普通株式                                                                                                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数             |                      | 61, 000株                                                                                                                                   |
| 新株予約権の払込金額                  |                      | 無償                                                                                                                                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      |                      | 1個につき145円（1株につき145円）                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 |                      | 1株につき73円                                                                                                                                   |
| 新株予約権を行使することができる期間          |                      | 平成18年7月1日から平成27年6月30日まで                                                                                                                    |
| 新株予約権の行使の条件                 |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者間で締結されるストックオプション・アグリメントに定めるものとする。</li> </ul> |
| 役員の保有状況                     | 取締役（社外取締役を除き、執行役を含む） | 保有者数 2名<br>保有数 61, 000個<br>目的となる株式の数 61, 000株                                                                                              |
|                             | 社外取締役                | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的となる株式の数 1株                                                                                                          |

ウ. 平成17年6月29日開催の取締役会の決議による新株予約権  
(ストックオプションBプラン)

|                             |                      |                                                                                                                                               |
|-----------------------------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                     |                      | 153,000個                                                                                                                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類            |                      | 普通株式                                                                                                                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数             |                      | 153,000株                                                                                                                                      |
| 新株予約権の払込金額                  |                      | 無償                                                                                                                                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      |                      | 1個につき261円 (1株につき261円)                                                                                                                         |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 |                      | 1株につき131円                                                                                                                                     |
| 新株予約権を行使することができる期間          |                      | 平成19年6月29日から平成27年6月28日まで                                                                                                                      |
| 新株予約権の行使の条件                 |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結されるストックオプション・アグリーメントに定めるものとする。</li> </ul> |
| 役員保有状況                      | 取締役(社外取締役を除き、執行役を含む) | 保有者数 8名<br>保有数 153,000個<br>目的となる株式の数 153,000株                                                                                                 |
|                             | 社外取締役                | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的となる株式の数 1株                                                                                                             |

エ. 平成18年6月29日開催の取締役会の決議による新株予約権  
(ストックオプションプラン①)

|                             |                      |                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                     |                      | 120,000個                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類            |                      | 普通株式                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の目的となる株式の数             |                      | 120,000株                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の払込金額                  |                      | 無償                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      |                      | 1個につき251円 (1株につき251円)                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 |                      | 1株につき126円                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権を行使することができる期間          |                      | 平成20年7月1日から平成28年6月28日まで                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の行使の条件                 |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結されるストックオプション・アグリーメントに定めるものとする。</li> </ul> |
| 役員保有状況                      | 取締役(社外取締役を除き、執行役を含む) | 保有者数 1名<br>保有数 120,000個<br>目的となる株式の数 120,000株                                                                                                                                   |
|                             | 社外取締役                | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的となる株式の数 1株                                                                                                                                               |

オ. 平成18年6月29日開催の取締役会の決議による新株予約権  
(ストックオプション プラン②)

|                             |                                                                                                                                                                                 |                                               |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 新株予約権の数                     | 162,000個                                                                                                                                                                        |                                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類            | 普通株式                                                                                                                                                                            |                                               |
| 新株予約権の目的となる株式の数             | 162,000株                                                                                                                                                                        |                                               |
| 新株予約権の払込金額                  | 無償                                                                                                                                                                              |                                               |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      | 1個につき251円 (1株につき251円)                                                                                                                                                           |                                               |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 1株につき126円                                                                                                                                                                       |                                               |
| 新株予約権を行使することができる期間          | 平成20年7月1日から平成28年6月28日まで                                                                                                                                                         |                                               |
| 新株予約権の行使の条件                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結されるストックオプション・アグリーメントに定めるものとする。</li> </ul> |                                               |
| 役員保有状況                      | 取締役(社外取締役を除き、執行役を含む)                                                                                                                                                            | 保有者数 8名<br>保有数 162,000個<br>目的となる株式の数 162,000株 |
|                             | 社外取締役                                                                                                                                                                           | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的となる株式の数 1株             |

カ. 平成19年1月11日開催の取締役会の決議による新株予約権

|                             |                                                                                                                                                                                 |                                               |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 新株予約権の数                     | 187,291個                                                                                                                                                                        |                                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類            | 普通株式                                                                                                                                                                            |                                               |
| 新株予約権の目的となる株式の数             | 187,291株                                                                                                                                                                        |                                               |
| 新株予約権の払込金額                  | 無償                                                                                                                                                                              |                                               |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      | 1個につき313円 (1株につき313円)                                                                                                                                                           |                                               |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 1株につき157円                                                                                                                                                                       |                                               |
| 新株予約権を行使することができる期間          | 平成20年1月11日から平成29年1月11日まで                                                                                                                                                        |                                               |
| 新株予約権の行使の条件                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結されるストックオプション・アグリーメントに定めるものとする。</li> </ul> |                                               |
| 役員保有状況                      | 取締役(社外取締役を除き、執行役を含む)                                                                                                                                                            | 保有者数 1名<br>保有数 187,291個<br>目的となる株式の数 187,291株 |
|                             | 社外取締役                                                                                                                                                                           | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的となる株式の数 1株             |

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
  
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び執行役の状況（平成22年3月31日現在）

(ア) 取締役の状況

| 地位  | 氏 名                      | 担 当            | 重要な兼職の状況                                                                                               |
|-----|--------------------------|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 入 交 昭 一 郎                | 会長、報酬委員、指名委員   | (南)入交昭一郎 代表取締役                                                                                         |
| 取締役 | トーマス・ティー・<br>ストールケンブ     | 報酬委員、指名委員      | ホンゼル・インターナショナル・テクノロジーズ・<br>エスエー 取締役                                                                    |
| 取締役 | トーマス・エー・<br>アマート         |                | メタルダイン・エルエルシー 取締役社長兼CEO                                                                                |
| 取締役 | 倉 重 英 樹                  | 監査委員、指名委員      | ㈱RHJインターナショナル・ジャパン<br>代表取締役会長                                                                          |
| 取締役 | エドワード・ジー・<br>クルーバシック     | 監査委員           |                                                                                                        |
| 取締役 | アンソニー・エー・<br>パローネ        | 監査委員、報酬委員、指名委員 | RHJ US・マネジメント・インク エグゼクティブ・ヴァ<br>イス・プレジデント<br>ホンゼル・インターナショナル・テクノロジーズ・<br>エスエー マネージング・ディレクター<br>ナイルス㈱取締役 |
| 取締役 | 越 尾 壯 一                  | 監査委員、報酬委員、指名委員 | テクノメタル㈱監査役                                                                                             |
| 取締役 | 小 室 徹 夫                  | 報酬委員、指名委員      | 三井物産㈱自動車本部自動車業務部長                                                                                      |
| 取締役 | 佐 藤 秀 之                  | 監査委員           | 三井物産㈱本店自動車本部自動車総合戦略室長                                                                                  |
| 取締役 | ルディガー・シュミッ<br>ド・クーンホッフアー | 指名委員           | RHJインターナショナル・エスエーエヌブイ・<br>マネージング・ディレクター兼ジェネラル・<br>カウンセラー<br>㈱RHJインターナショナル・ジャパン<br>取締役                  |
| 取締役 | 山 田 裕 久                  |                |                                                                                                        |
| 取締役 | 松 村 正 隆                  |                | テクノメタル㈱監査役<br>旭テック環境ソリューション㈱監査役                                                                        |

(注) 1. 入交昭一郎、山田裕久、松村正隆は、執行役を兼務しております。

2. トーマス・ティー・ストールケンブ、倉重英樹、エドワード・ジー・クルーバシック、アンソニー・エー・パローネ、越尾壯一、小室徹夫、佐藤秀之及びルディガー・シュミッド・クーンホッフアーは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査委員アンソニー・エー・パローネは米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。

・新任取締役（平成21年6月26日付）

エドワード・ジー・クルーバシック、佐藤秀之、ルディガー・シュミッド・クーンホッフアー、山田裕久、松村正隆

・退任取締役（平成21年6月26日付）

リチャード・エム・ドネリー、鈴木治雄、ダニエル・ピー・トレッドウェル、嶋田慎一郎、ケヴィン・クラムトン

(イ) 執行役の状況

| 地位      | 氏名     | 担当                                                                               | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|--------|----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表執行役社長 | 入交 昭一郎 | 最高経営責任者                                                                          | 取締役の状況を参照                                                                                                                                                                                                                        |
| 代表執行役専務 | 山田 裕久  | 最高執行責任者                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                  |
| 代表執行役専務 | 松村 正隆  | 最高財務責任者                                                                          | 取締役の状況を参照                                                                                                                                                                                                                        |
| 専務執行役   | 永島 與一郎 | 軽合金事業本部長                                                                         | Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.<br>取締役<br>Guangzhou Asahi Dongling<br>Research & Development Co.,Ltd.<br>董事長<br>Dicastal Asahi Aluminium Co.,Ltd.<br>副董事長<br>Wheelhorse Asahi Aluminium Co.,Ltd.<br>副董事長<br>テクノメタル(株)取締役 |
| 専務執行役   | 太田 原 守 | 鉄鑄造鍛造事業本部長                                                                       | テクノメタル(株)取締役<br>Asahi Tec Metals(Thailand) Co.,Ltd. 取締役                                                                                                                                                                          |
| 常務執行役   | 藤城 理賀  | 総務人事部担当                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                  |
| 執行役     | 大熊 裕明  | 購買部・物流部・情報システム部担当、経営企画部長                                                         |                                                                                                                                                                                                                                  |
| 執行役     | 川原 達郎  | 技術統括部長                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                  |
| 執行役     | 落合 啓一  | 軽合金事業本部副本部長兼同国内事業部長                                                              | 豊栄工業(株)取締役、七宝金型工業(株)取締役                                                                                                                                                                                                          |
| 執行役     | 加藤 享   | 電力機器事業部長、同技術部長                                                                   | 旭テック東北販売(株)取締役                                                                                                                                                                                                                   |
| 執行役     | 神谷 明   | Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役社長                                  | Asahi Tec Metals(Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役<br>Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役                                                                                                                                       |
| 執行役     | 廣瀬 信夫  | 軽合金事業本部中国事業部長<br>Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd. 総経理    | Dicastal Asahi Aluminium Co.,Ltd. 副総経理<br>Wheelhorse Asahi Aluminium Co.,Ltd. 副総経理                                                                                                                                               |
| 執行役     | 川島 志郎  | 軽合金事業本部タイ事業部長<br>Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役副社長兼 Bangpakong工場長 |                                                                                                                                                                                                                                  |
| 執行役     | 武智 清史  | 特命事項担当                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                  |
| 執行役     | 鳥形 勇夫  | 旭テック環境ソリューション(株)代表取締役社長                                                          |                                                                                                                                                                                                                                  |

(注) 1. 入交昭一郎、山田裕久、松村正隆は、取締役を兼務しております。

2. 当事業年度中の執行役の異動は、次のとおりであります。

- ・ 役付執行役 (平成21年4月1日付)  
入交昭一郎 (代表執行役社長)
- ・ 退任執行役 (平成21年6月26日付)  
大塚捷徳 (常務執行役)



- ・新任執行役（平成21年6月26日付）  
武智清史、鳥形勇夫
- ・辞任執行役（平成21年9月30日付）  
トーマス・エー・アマート（辞任時の担当 共同最高経営責任者、辞任時の重要な兼職の状況 メタルデザイン・コーポレーション会長兼CEO、メタルデザイン・エルエルシー取締役社長兼CEO）

② 取締役及び執行役の報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員<br>(名) | 支給額<br>(百万円) |
|------------------|-------------|--------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 14<br>(12)  | 45<br>(37)   |
| 執行役              | 13          | 315          |
| 合 計              | 27          | 360          |

- (注) 1. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。  
 なお、下記はすべて社内取締役及び執行役に対するものであります。
- ・役員賞与引当金による報酬額  
執行役 13名 (59百万円)
  - ・ストックオプションによる報酬額  
取締役 2名 (1百万円)  
執行役 11名 (10百万円)
  - ・退職慰労金による報酬額  
執行役 1名 (69百万円)
2. 上記のほか使用人兼務執行役に対する使用人分の給与及び賞与の支給額は次のとおりであります。なお、下記はすべて執行役に対するものであります。  
 執行役 11名 (57百万円)
3. 期末現在の人数は、取締役12名、執行役14名、うち3名は取締役と執行役を兼務しております。  
 取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。  
 なお、取締役と執行役の兼任者のうち、当事業年度中に執行役を退任した役員については、取締役と執行役の両方の支給人員に含まれております。
4. 上記のほか、社外取締役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は、8名 362百万円です。

- ③ 当事業年度に係る各会社役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針  
報酬委員会によって定められた個人別の報酬の内容の決定に関する方針は以下のとおりであります。

(ア) 取締役報酬について

取締役の主な職務は、当社の業務執行の監督であることに鑑み、業界における豊富な経験と知識に富んだ優秀な人材を当社の取締役として確保することを基本とし、その監督機能と経営に対するアドバイス機能を十分に発揮することを報酬決定に関する基本方針とする。

社外取締役に対する報酬は定額報酬及び株価連動報酬を基本とし、上記方針に沿った設定を行うものとする。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬は支給しないものとする。

(イ) 執行役報酬について

執行役が当社の業務執行の中核を担う経営層であることに鑑み、会社業績の一層の向上を図るため、グローバルな観点で優秀な人材を当社の経営陣として確保するとともに、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを執行役報酬決定に関する基本方針とする。

具体的には、執行役の報酬の構成を

- ・執行役報酬（定額報酬）
- ・執行役賞与（業績連動報酬）
- ・株価連動報酬
- ・退職慰労金

とし、各報酬項目の水準については、前記方針に沿った設定を行うとともに、うち執行役賞与（業績連動報酬）については、担当職務に関する業績達成度を支給内容決定の基礎とする。退職慰労金も含めた報酬体系については、改めて報酬委員会にて審議し、決定するものとする。

#### ④ 社外取締役に関する事項

##### (ア) 重要な兼職先と当社との関係

- ・社外取締役 トーマス・ティーン・ストールケンプは、ホンゼール・インターナショナル・テクノロジー・SAの社外取締役であります。また、同氏は平成21年5月までメタルデザイン・コーポレーションの取締役を兼務しておりました。
- ・社外取締役 倉重英樹は、(株)RHJインターナショナル・ジャパンの代表取締役会長であります。また、同氏は平成22年2月19日まで(株)ユーシンの社外取締役を兼務しておりました。
- ・社外取締役 エドワルド・ジー・クルーバシックは、ホンゼール・エー・ジーの取締役会長を兼務しておりました。
- ・社外取締役 アンソニー・エー・パローネは、RHJ USマネジメントINC. のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ホンゼール・インターナショナル・テクノロジー・SAのマネージング・ディレクター及びナイルス(株)の社外取締役であります。
- ・社外取締役 越尾壯一は、平成22年2月19日までユーシン(株)の社外取締役を兼務しておりました。
- ・社外取締役 小室徹夫は、三井物産(株)の自動車本部自動車業務部長であります。
- ・社外取締役 佐藤秀之は、三井物産(株)の本店自動車本部自動車総合戦略室長であります。
- ・社外取締役 ルディガー・シュミッド・クーンホッフアーは、RHJインターナショナル SA/NVのマネージング・ディレクター兼ジェネラル・カウンセラー及び(株)RHJインターナショナル・ジャパンの社外取締役であります。

RHJインターナショナル SA/NVは、当社の親会社であります。なお、当社の銀行借入に対して、RHJインターナショナル SA/NVから有価証券の担保提供を受けております。

メタルデザイン・コーポレーションは、平成21年5月27日（米国現地時間）まで当社の子会社でありましたが、当期においては、当社との間に重要な取引はありません。

(株)RHJインターナショナル・ジャパン及び三井物産(株)は、当社との間に重要な取引はありません。

上記4社以外の会社は、当社との間に取引等の関係はありません。

##### (イ) 当社または当社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当事項はありません。

(ウ) 当事業年度における主な活動状況

|                          | 活 動 状 況                                                                                       |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 トーマス・ティーン・ストールケンブ    | 当事業年度に開催された取締役会9回のうち8回、指名委員会2回全て、報酬委員会3回のうち2回に出席いたしました。長年にわたる豊富な経験や業界に関する知見に基づき助言・提言を行っております。 |
| 取締役 倉 重 英 樹              | 当事業年度に開催された取締役会9回のうち6回、指名委員会2回のうち1回、監査委員会5回のうち3回に出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。             |
| 取締役 エドワルド・ジー・クルーバシツク     | 取締役就任後に開催された取締役会5回の全て、監査委員会4回全てに出席いたしました。豊富な経験から助言・提言を行っております。                                |
| 取締役 アンソニー・エー・パロローネ       | 当事業年度に開催された取締役会9回のうち8回、指名委員会2回全て、監査委員会5回全て、報酬委員会3回全てに出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。         |
| 取締役 越 尾 壯 一              | 当事業年度に開催された取締役会9回全て、指名委員会2回全て、監査委員会5回全て、報酬委員会3回全てに出席いたしました。他社における豊富な経験・知見に基づき助言・提言を行っております。   |
| 取締役 小 室 徹 夫              | 当事業年度に開催された取締役会9回全て、指名委員会2回全て、報酬委員会3回全てに出席いたしました。他社における豊富な経験・知見に基づき助言・提言を行っております。             |
| 取締役 佐 藤 秀 之              | 取締役就任後に開催された取締役会5回全て、監査委員会4回全てに出席いたしました。他社における豊富な経験・知見に基づき助言・提言を行っております。                      |
| 取締役 ルディガー・シュミット・クーンホッフアー | 取締役就任後に開催された取締役会5回全て、指名委員会1回全てに出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。                               |

(注) 開催回数は、各社外取締役の就任時以降に開催された回数を記載しております。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 あずさ監査法人

#### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                        | 支 払 額  |
|----------------------------------------|--------|
| ア. 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額           | 51百万円  |
| イ. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 101百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記アの当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 上記イの報酬等の額には、親会社であるRHJインターナショナルSA/NVの上場維持のための国際財務報告基準による連結監査の報酬が含まれております。
3. 主要な子会社のうち、Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.及びAsahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の会計監査人と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査委員会による会計監査人の解任のほか、原則として会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査委員会の同意または請求により、会計監査人の解任及び不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「企業価値を継続的に増大させ、それに連動する積極的な配当を行うことにより、株主のみならず利益を還元すること」を基本方針といたしております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、将来の成長に不可欠な新規品開発やグローバルな事業展開への先行投資に充当し、企業の競争力強化に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、メタルダイソー社を連結の範囲から除外したことや、受注に見合った収益性の改善を継続的に実施し、設備投資の抑制、在庫圧縮、人件費等の経費の削減をし、徹底的にコスト削減に取り組んだものの、原材料価格の高騰や急激な売上高減少にコストダウンが追いつかなかったこと、また、特別損失において菊川南工場での社内生産金型品の主要拠点タイに生産移管することによる資産の再評価の実施等により、当期純損失は4億21百万円を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

(6) 業務の適正を確保するための体制

① 監査委員会の職務の執行のため必要なもの

(ア) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査室を監査委員会の職務を補助する組織として指定する。

(イ) (ア)の使用人の執行役からの独立性の確保に関する事項

監査室に関する人事異動、組織変更等の最終決定は監査委員会の承認を得なければならないこととする。

(ロ) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

下記の事項を監査委員会に報告することとする。

(a) 会社に著しい損害及び利益を及ぼすおそれのある事実

(b) 取締役・執行役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、その事実

(ハ) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、必要に応じ、会社の費用において社外の専門家を利用することができることとする。

(ニ) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

リスク管理規程、当社行動規範は当社子会社にも適用あるものとし、子会社との情報の交換、人事の交流を始め子会社との連携体制を確立する。その他、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備することとする。

② 株式会社の業務の適正を確保するために必要なもの

(ア) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要情報の保存及び管理は集中管理を行い、取締役は常時閲覧可能とし、その他必要に応じて情報の保存及び管理に関する規定及び体制を整備することとする。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理部門としてリスク管理委員会を設置し、その他リスク管理規程に基づきかかる体制を整備することとする。

(ロ) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程に基づきかかる体制を整備することとする。

(ハ) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関するその他の事項

内部監査規程に基づく内部監査を行い、その他当社行動規範に基づきかかる体制を整備することとする。

---

(注) 事業報告中の金額表示については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部                 |               |
|------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                     | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>14,523</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>18,234</b> |
| 現金及び預金                 | 1,509         | 支払手形                    | 1,134         |
| 受取手形                   | 257           | 買掛金                     | 3,330         |
| 売掛金                    | 4,541         | 短期借入金                   | 3,416         |
| 商品及び製品                 | 1,708         | 1年内返済予定の長期借入金           | 8,699         |
| 仕掛品                    | 519           | リース債                    | 57            |
| 原材料及び貯蔵品               | 769           | 未払金                     | 244           |
| 前払費用                   | 39            | 未払消費税等                  | 352           |
| 関係会社短期貸付金              | 4,873         | 未払法人税等                  | 151           |
| その他                    | 304           | 前払法                     | 9             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>29,383</b> | 預り金                     | 85            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>12,197</b> | 賞与引当金                   | 31            |
| 建物（純額）                 | 2,073         | 役員賞与引当金                 | 362           |
| 構築物（純額）                | 729           | 役員賞損失引当金                | 59            |
| 機械及び装置（純額）             | 1,201         | 製品補償引当金                 | 73            |
| 車両運搬具（純額）              | 7             | 設備関係支払手形                | 12            |
| 工具、器具及び備品（純額）          | 475           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>9,427</b>  |
| 土地                     | 7,517         | 長期借入金                   | 4,000         |
| リース資産（純額）              | 25            | 関係会社長期借入金               | 1,000         |
| 建設仮勘定                  | 166           | リース債                    | 16            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>122</b>    | 繰延税金負債                  | 13            |
| ソフトウェア                 | 69            | 再評価に係る繰延税金負債            | 2,303         |
| リース資産                  | 46            | 退職給付引当金                 | 1,356         |
| その他                    | 6             | 役員退職慰労引当金               | 234           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>17,063</b> | 環境対策引当金                 | 366           |
| 投資有価証券                 | 133           | その他                     | 137           |
| 関係会社株式                 | 15,091        | <b>負 債 合 計</b>          | <b>27,662</b> |
| 関係会社出資金                | 465           | <b>純 資 産 の 部</b>        |               |
| 関係会社長期貸付金              | 1,000         | 株 主 資 本                 | 13,703        |
| 破産更生債権等                | 0             | 資 本 金                   | 38,282        |
| 長期前払費用                 | 0             | 資 本 剰 余 金               | 39,180        |
| 前払年金費用                 | 272           | 資 本 準 備 金               | 39,180        |
| その他の                   | 104           | 利 益 剰 余 金               | △63,737       |
| 貸倒引当金                  | △5            | 利 益 準 備 金               | 760           |
|                        |               | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 3,904         |
|                        |               | 別 途 積 立 金               | △68,401       |
|                        |               | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △21           |
|                        |               | <b>自 己 株 式</b>          | <b>2,299</b>  |
|                        |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 20            |
|                        |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,278         |
|                        |               | 土 地 再 評 価 差 額 金         | 241           |
|                        |               | <b>新 株 予 約 権</b>        | <b>16,244</b> |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>43,906</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>43,906</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>43,906</b> |

# 損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額    | 金 額    |
|---------------|--------|--------|
| 売上高           |        | 26,014 |
| 売上原価          |        |        |
| 製品期首たな卸高      | 2,668  |        |
| 当期製品製造原価      | 20,872 |        |
| 当期製品仕入高       | 564    | 24,105 |
| 他勘定振替高        | 203    |        |
| 製品期末たな卸高      | 1,802  | 22,099 |
| 売上損失引当金取崩額(△) |        | △88    |
| 売上総利益         |        | 4,003  |
| 販売費及び一般管理費    |        | 2,968  |
| 営業利益          |        | 1,034  |
| 営業外収益         |        |        |
| 受取利息          | 189    |        |
| 受取配当金         | 14     |        |
| 雑収入           | 40     | 245    |
| 営業外費用         |        |        |
| 支払利息          | 583    |        |
| 銀行事務手数料       | 108    |        |
| 雑支出           | 89     | 780    |
| 経常利益          |        | 499    |
| 特別利益          |        |        |
| 固定資産売却益       | 4      |        |
| 投資有価証券売却益     | 37     |        |
| 新株予約権戻入益      | 32     |        |
| 助成金の収入        | 8      |        |
| その他           | 7      | 91     |
| 特別損失          |        |        |
| 固定資産処分損失      | 72     |        |
| 減損損失          | 673    |        |
| 役員退職慰労金       | 69     |        |
| その他           | 61     | 876    |
| 税引前当期純損失(△)   |        | △286   |
| 法人税、住民税及び事業税  | 46     |        |
| 法人税等調整額       | △512   | △465   |
| 当期純利益         |        | 179    |



## 株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                | 株 主 資 本 |           |               |           |                 |         |               |         |             |               |
|----------------|---------|-----------|---------------|-----------|-----------------|---------|---------------|---------|-------------|---------------|
|                | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |         |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |               |
|                |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         |               |         |             | 利 益 剰 余 金 合 計 |
|                |         |           |               |           | 別 積             | 途 金     | 繰 越 利 益 剰 余 金 |         |             |               |
| 平成21年3月31日 残高  | 38,282  | 39,180    | 38,180        | 760       | 3,904           | △69,348 | △64,683       | △21     | 12,757      |               |
| 事業年度中の変動額      |         |           |               |           |                 |         |               |         |             |               |
| 当期純利益          |         |           |               |           |                 | 179     | 179           |         | 179         |               |
| 自己株式の取得        |         |           |               |           |                 |         |               | △0      | △0          |               |
| 土地再評価差額金の取崩    |         |           |               |           |                 |         | 766           | 766     | 766         |               |
| 株主資本以外の変動額（純額） |         |           |               |           |                 |         |               |         |             |               |
| 事業年度中の変動額合計    | -       | -         | -             | -         | -               | 946     | 946           | △0      | 945         |               |
| 平成22年3月31日 残高  | 38,282  | 39,180    | 39,180        | 760       | 3,904           | △68,401 | △63,737       | △21     | 13,703      |               |

|                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                 |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|----------------|-------------------------|-----------------|---------------------|-----------|-----------|
|                | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成21年3月31日 残高  | 14                      | 3,045           | 3,059               | 244       | 16,061    |
| 事業年度中の変動額      |                         |                 |                     |           |           |
| 当期純利益          |                         |                 |                     |           | 179       |
| 自己株の取得         |                         |                 |                     |           | △0        |
| 土地再評価差額金の取崩    |                         |                 |                     |           | 766       |
| 株主資本以外の変動額（純額） | 6                       | △766            | △760                | △3        | △763      |
| 事業年度中の変動額合計    | 6                       | △766            | △760                | △3        | 182       |
| 平成22年3月31日 残高  | 20                      | 2,278           | 2,299               | 241       | 16,244    |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産 …… 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く)

工具、器具及び備品に含まれる金型 …… 定額法

その他 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

機械及び装置 4～9年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他 …………… 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リースにかかる

リース資産 …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースにかかる

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産

長期前払費用 …………… 定額法

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 売上損失引当金 …………… 継続受注品のうち、車種別に売上損益を計算した結果、損失となる製品売上について、その売上損失の発生に備えるため、当事業年度末後3ヶ月間を対象に、外部調査会社の車種別生産予測データ等を用いて見積もった当該車種別の生産台数に、当事業年度末時点の車種別・台当たり売上損失を乗じた見込額を計上しております。なお受注環境の変化を踏まえて、当事業年度より見積対象期間を6ヶ月間から3ヶ月間に変更しております。
- (5) 製品補償引当金 …………… 販売製品に対して将来発生するクレームに対応するため、過去の実績を基準にして製品補償引当金を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (7) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (8) 環境対策引当金 …………… ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. その他計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                  |           |           |
|------------------|-----------|-----------|
| (1) 担保に供している資産の額 | 現金及び預金    | 1,452百万円  |
|                  | 受取手形      | 257百万円    |
|                  | 売掛金       | 129百万円    |
|                  | 商品及び製品    | 1,708百万円  |
|                  | 仕掛品       | 519百万円    |
|                  | 原材料及び貯蔵品  | 769百万円    |
|                  | 関係会社短期貸付金 | 2,850百万円  |
|                  | 建物        | 1,999百万円  |
|                  | 構築物       | 713百万円    |
|                  | 機械及び装置    | 1,186百万円  |
|                  | 工具、器具及び備品 | 116百万円    |
|                  | 土地        | 7,433百万円  |
|                  | 投資有価証券    | 129百万円    |
|                  | 関係会社株式    | 15,091百万円 |
|                  | 関係会社出資金   | 0百万円      |
|                  | 関係会社長期貸付金 | 1,000百万円  |
|                  | 計         | 35,356百万円 |

|             |               |           |
|-------------|---------------|-----------|
| (2) 担保に係る債務 | 短期借入金         | 2,500百万円  |
|             | 1年内返済予定の長期借入金 | 8,699百万円  |
|             | 長期借入金         | 4,000百万円  |
|             | 合計            | 15,199百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,951百万円

3. 偶発債務

下記関係会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

|                                         |          |
|-----------------------------------------|----------|
| Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd. | 2,238百万円 |
| Asahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.    | 347百万円   |
| 合計                                      | 2,586百万円 |

4. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …………… 土地の再評価に関する法律施工令(平成10年3月31日交付政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 …………… 1,517百万円

5. 当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入金未実行残高

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 当座借越限度額及び借入コミットメントの総額 | 5,830百万円 |
| 借入実行残高                | 2,500百万円 |
| 差引額                   | 3,330百万円 |

## 6. 配当制限

当社の配当・役員賞与の支払は、その支払後、下記注7.の財務制限条項に抵触しないこと並びに債務不履行事由及び潜在的債務不履行事由（ただし、軽微なもので、かつ別途定める治癒期間内に治癒されると合理的に見込まれる潜在的債務不履行事由を除く）は一切発生しておらず、かつその支払によりそれらの事由が生じないことが条件となっております。

## 7. 財務制限条項

当事業年度末の借入金のうち、㈱あおぞら銀行・㈱三井住友銀行・㈱東京スター銀行・㈱みずほコーポレート銀行によるシニアローン、㈱あおぞら銀行による劣後ローンには、連結キャッシュ・フローや連結利益水準などの財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は誓約違反となり、㈱あおぞら銀行の通知または催告により、当社は本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないこととなっております。

なお、各財務制限条項は、連結決算数値に基づいて検証されることとなっております。

## 8. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 251百万円   |
| 短期金銭債務 | 2,272百万円 |

## 9. 取締役に対する金銭債務

|        |       |
|--------|-------|
| 長期金銭債務 | 46百万円 |
|--------|-------|

## (損益計算書に関する注記)

### 1. 関係会社との取引高

|                 |            |          |
|-----------------|------------|----------|
| 営業取引による取引高      | 仕入高        | 5,202百万円 |
|                 | 関係会社からの受取額 | 300百万円   |
| 営業取引以外の取引による取引高 |            | 355百万円   |

### 2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額

|      |         |
|------|---------|
| 売上原価 | △111百万円 |
|------|---------|

### 3. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

当社は、管理会計上の事業ごと、または物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

| 用途    | 種類                                                              | 場所      | 減損損失   |
|-------|-----------------------------------------------------------------|---------|--------|
| アルミ事業 | 建物、構築物、<br>機械及び装置、車両運搬具、<br>工具、器具及び備品、<br>土地、建設仮勘定<br>その他無形固定資産 | 静岡県菊川市  | 620百万円 |
| 遊休資産  | 建物、機械及び装置、<br>工具、器具及び備品、<br>建設仮勘定                               | 静岡県菊川市他 | 53百万円  |
| 計     |                                                                 |         | 673百万円 |

アルミ事業については、事業の再編成による国内生産の停止に伴い、国内アルミ生産設備に係る資産グループの回収可能価額が低下したため、減損損失を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を特別損失に計上しました。

なお、上記資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 98百万円  |
| 構築物       | 11百万円  |
| 機械及び装置    | 194百万円 |
| 車両運搬具     | 0百万円   |
| 工具、器具及び備品 | 39百万円  |
| 土地        | 309百万円 |
| 建設仮勘定     | 19百万円  |
| その他無形固定資産 | 0百万円   |
| 合計        | 673百万円 |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 445,249株

## (税効果会計に関する注記)

## (繰延税金資産)

|                     |            |
|---------------------|------------|
| 賞与引当金               | 144百万円     |
| 減価償却費               | 302百万円     |
| 退職給付引当金             | 430百万円     |
| 関係会社株式評価損           | 675百万円     |
| アドバイザー費用及びリファイナンス費用 | 17百万円      |
| 金型有姿除却否認            | 100百万円     |
| 売上損失引当金             | 29百万円      |
| リース資産（機械装置）廃却損      | 49百万円      |
| 税務上の繰越欠損金           | 24,945百万円  |
| その他                 | 647百万円     |
| 繰延税金資産小計            | 27,342百万円  |
| 評価性引当額              | △27,342百万円 |
| 繰延税金資産合計            | －百万円       |
| (繰延税金負債)            |            |
| その他有価証券評価差額金        | △13百万円     |
| 繰延税金負債合計            | △13百万円     |
| 繰延税金資産（負債）の純額       | △13百万円     |
|                     |            |
| 再評価に係る繰延税金資産        | 482百万円     |
| 評価性引当額              | △482百万円    |
| 再評価に係る繰延税金負債        | △2,303百万円  |
| 再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額 | △2,303百万円  |

## (関連当事者情報に関する注記)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属 性 | 会社等の名称            | 資 本 金<br>(百万円)  | 事 業 の 容 容<br>内 又 は 職 業<br>の 容 容 | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 係 内 容        |                | 取引の内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科 目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------------|-----------------|---------------------------------|--------------------------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------|-----|---------------|
|     |                   |                 |                                 |                                            | 役 員 の<br>兼 任 等 | 事 業 上<br>の 関 係 |             |               |     |               |
| 親会社 | RHJインターナショナルSA/NV | 80,936<br>(百万円) | 持株会社                            | (被所有)<br>直接 60.1                           | 兼任1名           | －              | 担保提供<br>(注) | 15,199        | －   | －             |

(注) 当社の銀行借入金に対して、有価証券の担保提供を受けております。なお、取引金額には借入金額を記載しております。

## (2) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称                                    | 資本金<br>(百万円)     | 事業の<br>内容<br>又は職<br>業                                                                                    | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容           |                            | 取引の内容         | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------------------------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------------------|---------------|---------------|-------|---------------|
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               | 役員<br>兼任<br>の等 | 事業<br>上<br>関係              |               |               |       |               |
| 子会社 | 豊栄工業㈱                                     | 90<br>(百万円)      | アルミ鋳造品の<br>製造販売、<br>各種機械・<br>部品の加工<br>組立                                                                 | (所有)<br>直接64.7                | 兼任1名           | 製品の購<br>入、外注<br>加工         | 資金借入          | 1,000         | 短期借入金 | 200           |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            |               |               | 長期借入金 | 1,000         |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            | 担保提供<br>(注)1  | 15,199        | —     | —             |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            | 被保証債務<br>(注)2 | 15,199        | —     | —             |
| 子会社 | テクノメタル㈱                                   | 1,940<br>(百万円)   | グライド<br>鉄・普通鋳<br>物・鉄造・アルミイ<br>オスの製造販<br>売、機械加<br>工、サプアセン<br>ブリ                                           | (所有)<br>直接100.0               | 兼任4名           | —                          | 受取利息          | 155           | 未取利息  | 0             |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            | 資金貸付          | 15,480        | 短期貸付金 | 2,850         |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            | 担保提供<br>(注)1  | 15,199        | —     | —             |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            | 被保証債務<br>(注)2 | 15,199        | —     | —             |
| 子会社 | 旭テック東北販売㈱                                 | 10<br>(百万円)      | 架線金具の<br>代理販売                                                                                            | (所有)<br>直接100.0               | 兼任1名           | 販売手数料<br>支払                | 被保証債務<br>(注)2 | 15,199        | —     | —             |
| 子会社 | アサヒサービス㈱                                  | 20<br>(百万円)      | 水処理物品<br>の販売・工<br>事請負                                                                                    | (所有)<br>直接100.0               | 兼任1名           | 原材料の<br>購入                 | 被保証債務<br>(注)2 | 15,199        | —     | —             |
| 子会社 | アサヒテックサービス㈱                               | 10<br>(百万円)      | 福利厚生<br>サービス業務                                                                                           | (所有)<br>直接100.0               | —              | 福利厚生代<br>行料支払              | 被保証債務<br>(注)2 | 15,199        | —     | —             |
| 子会社 | 旭テック環境<br>ソリューション㈱                        | 100<br>(百万円)     | 上下水道用機<br>器・水処理装<br>置の製造販売<br>及び設計・施<br>工・監理、管<br>更生工事に関<br>する資材の製<br>造販売・施工<br>及び施工関連<br>機材の販売・<br>リース等 | (所有)<br>直接100.0               | 兼任2名           | 製品の販売                      | 資金借入          | 1,600         | 短期借入金 | 700           |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            | 担保提供<br>(注)1  | 15,199        | —     | —             |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            | 被保証債務<br>(注)2 | 15,199        | —     | —             |
| 子会社 | Asahi Tec Aluminium<br>(Thailand)Co.,Ltd. | 1,480<br>(百万バーツ) | アルミ合金鋳<br>物・アルミイ<br>オールの製造販売                                                                             | (所有)<br>直接100.0               | 兼任4名           | 製品の購<br>入、原材<br>料の有償<br>支給 | 資金貸付          | 1,125         | 短期貸付金 | 1,925         |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            | 保証債務          | 2,238         | —     | —             |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            | 担保提供<br>(注)1  | 15,199        | —     | —             |
|     |                                           |                  |                                                                                                          |                               |                |                            | 被保証債務<br>(注)2 | 15,199        | —     | —             |



| 属 性 | 会社等の名称                                  | 資 本 金          | 事 業 の 容 業<br>内 又 は 職 業    | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 所 有 )<br>制 合 ( % ) | 関 係 内 容          |                            | 取引の内容         | 取引金額<br>(百万円) | 科 目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------------------------------------|----------------|---------------------------|--------------------------------------------|------------------|----------------------------|---------------|---------------|-----|---------------|
|     |                                         |                |                           |                                            | 役 員 の 等<br>兼 任 等 | 事 業 上<br>の 関 係             |               |               |     |               |
| 子会社 | Asahi Tec Metals<br>(Thailand) Co.,Ltd. | 1,069<br>(百万円) | ダクタイル鋳鉄・<br>普通鋳物の<br>製造販売 | (所有)<br>直接100.0                            | 兼任2名             | 製品の購<br>入、原材<br>料の有償<br>支給 | 保証債務          | 347           | —   | —             |
|     |                                         |                |                           |                                            |                  |                            | 担保提供<br>(注)1  | 15,199        | —   | —             |
|     |                                         |                |                           |                                            |                  |                            | 被保証債務<br>(注)2 | 15,199        | —   | —             |

- (注) 1. 当社の銀行借入金に対して、売掛金・たな卸資産・有形固定資産等の担保提供を受けております。  
なお、取引金額には、借入金額を記載しております。
2. 当社の銀行借入金に対して、担保提供を受けております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記会社との取引は、市場動向及び同社の希望価格をもとに個々の交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

|            |       |
|------------|-------|
| 1株当たり純資産額  | 2円36銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 25銭   |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 会計監査人監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月19日

旭テック株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、旭テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査委員会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期営業年度の取締役及び執行役の職務の執行に関して各監査委員から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査委員会の監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及び同号ホ並びに会社法施行規則第112条に掲げる取締役会決議の内容並びにそれに基づき構築されている内部統制システム（監査委員会の職務の遂行のため必要なものとして法務省令で定める事項及び執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制）について監視・検証し、かつ監査委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、会社の内部統制所管部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等から職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社についてもその取締役及び監査役等から事業の報告を受けました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしたがって整備している旨の通知を受けました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 内部統制システムの整備等についての取締役会の決議の内容は相当であると認めます。
- (3) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 取締役又は執行役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成22年5月19日  
旭テック株式会社 監査委員会

監査委員 アンソニー・エー・パローネ ㊟

監査委員 倉 重 英 樹 ㊟

監査委員 越 尾 壯 一 ㊟

監査委員 エドワード・ジー・クルーバシク ㊟

監査委員 佐 藤 秀 之 ㊟

(注) 監査委員は、全員、会社法第400条第4項に規定する社外取締役であります。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部                |               |
|------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>23,215</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>26,173</b> |
| 現金及び預金                 | 2,806         | 支払手形及び買掛金              | 8,831         |
| 受取手形及び売掛金              | 12,769        | 短期借入金                  | 13,253        |
| 商品及び製品                 | 2,618         | 未払法人税等                 | 142           |
| 仕掛品                    | 1,738         | 賞与引当金                  | 775           |
| 原材料及び貯蔵品               | 2,437         | 設備関係支払手形               | 222           |
| 繰延税金資産                 | 95            | その他の引当金                | 268           |
| その他                    | 755           | その他                    | 2,679         |
| 貸倒引当金                  | △5            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>12,724</b> |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>33,152</b> | 長期借入金                  | 4,000         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>30,313</b> | 繰延税金負債                 | 837           |
| 建物及び構築物(純額)            | 7,506         | 再評価に係る繰延税金負債           | 2,303         |
| 機械装置及び運搬具(純額)          | 7,684         | 退職給付引当金                | 4,214         |
| 工具、器具及び備品(純額)          | 1,637         | その他の引当金                | 794           |
| 土地                     | 12,093        | 負債のれん                  | 105           |
| リース資産(純額)              | 550           | その他                    | 469           |
| 建設仮勘定                  | 840           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>38,897</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>299</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| のれん                    | 111           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>14,211</b> |
| その他                    | 188           | 資本金                    | 38,282        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,540</b>  | 資本剰余金                  | 39,180        |
| 投資有価証券                 | 467           | 利益剰余金                  | △63,229       |
| 繰延税金資産                 | 506           | 自己株式                   | △21           |
| その他                    | 1,597         | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>2,006</b>  |
| 貸倒引当金                  | △31           | その他有価証券評価差額金           | 20            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>56,368</b> | 繰延ヘッジ損益                | △72           |
|                        |               | 土地再評価差額金               | 2,278         |
|                        |               | 為替換算調整勘定               | △220          |
|                        |               | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>241</b>    |
|                        |               | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>1,010</b>  |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>17,470</b> |
|                        |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>56,368</b> |

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額  | 金 額    |
|----------------|------|--------|
| 売 上 高          |      | 58,241 |
| 売 上 原 価        |      | 52,607 |
| 売上損失引当金取崩額(△)  |      | △50    |
| 売 上 総 利 益      |      | 5,685  |
| 販売費及び一般管理費     |      | 5,563  |
| 営業利益           |      | 121    |
| 営業外収益          |      |        |
| 受取利息           | 2    |        |
| 受取配当金          | 3    |        |
| 負債のれん償却額       | 58   |        |
| 持分法による投資利益     | 150  |        |
| 助成金収入          | 34   |        |
| 雑収入            | 67   | 317    |
| 営業外費用          |      |        |
| 支払利息           | 644  |        |
| 銀行事務手数料        | 108  |        |
| 雑支出            | 78   | 831    |
| 経常損失(△)        |      | △392   |
| 特別利益           |      |        |
| 前期損益修正益        | 16   |        |
| 固定資産売却益        | 6    |        |
| 投資有価証券売却益      | 38   |        |
| 助成金収入          | 63   |        |
| 新株予約権戻入益       | 32   |        |
| 役員賞与引当金戻入額     | 15   |        |
| その他            | 8    | 180    |
| 特別損失           |      |        |
| 固定資産処分損失       | 129  |        |
| 減損損失           | 734  |        |
| 株式交付費償却        | 59   |        |
| 役員退職慰労金        | 69   |        |
| その他            | 2    | 994    |
| 税金等調整前当期純損失(△) |      | △1,206 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 201  |        |
| 法人税等調整額        | △916 | △714   |
| 少数株主損失(△)      |      | △70    |
| 当期純損失(△)       |      | △421   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                   | 株主資本   |        |         |      |        |
|-----------------------------------|--------|--------|---------|------|--------|
|                                   | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成21年3月31日 残高                     | 38,282 | 39,180 | △63,464 | △21  | 13,976 |
| 連結会計年度中の変動額                       |        |        |         |      |        |
| 連結範囲の変動                           |        |        | △109    |      | △109   |
| 連結範囲の変動に伴う<br>為替換算調整勘定の増減         |        |        |         |      |        |
| 連結子会社の減少による<br>少数株主持分の増減          |        |        |         |      |        |
| 当期純損失                             |        |        | △421    |      | △421   |
| 自己株式の取得                           |        |        |         | △0   | △0     |
| 自己株式の処分                           |        |        |         | 0    | 0      |
| 土地再評価差額金の取崩                       |        |        | 766     |      | 766    |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計年度中<br>の変動額（純額） |        |        |         |      |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | -      | -      | 235     | 0    | 235    |
| 平成22年3月31日 残高                     | 38,282 | 39,180 | △63,229 | △21  | 14,211 |

|                                   | 評価・換算差額等             |             |              |              |                | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-----------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|-------|--------|--------|
|                                   | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |        |
| 平成21年3月31日 残高                     | 14                   | △165        | 3,045        | △690         | 2,203          | 244   | 1,189  | 17,613 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                      |             |              |              |                |       |        |        |
| 連結範囲の変動                           |                      |             |              |              |                |       |        | △109   |
| 連結範囲の変動に伴う<br>為替換算調整勘定の増減         |                      |             |              | 190          | 190            |       |        | 190    |
| 連結子会社の減少による<br>少数株主持分の増減          |                      |             |              |              |                |       | △80    | △80    |
| 当期純損失                             |                      |             |              |              |                |       |        | △421   |
| 自己株式の取得                           |                      |             |              |              |                |       |        | △0     |
| 自己株式の処分                           |                      |             |              |              |                |       |        | 0      |
| 土地再評価差額金の取崩                       |                      |             |              |              |                |       |        | 766    |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計年度中<br>の変動額（純額） | 6                    | 93          | △766         | 280          | △386           | △3    | △98    | △488   |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | 6                    | 93          | △766         | 470          | △196           | △3    | △179   | △142   |
| 平成22年3月31日 残高                     | 20                   | △72         | 2,278        | △220         | 2,006          | 241   | 1,010  | 17,470 |

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

|          |                                                                                                                                                                                                   |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 9社                                                                                                                                                                                                |
| 連結子会社の名称 | 豊栄工業㈱、テクノメタル㈱、Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.、Asahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.、Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd.、旭テック東北販売㈱、アサヒサービス㈱、旭テック環境ソリューション㈱、アサヒテックサービス㈱ |

前連結会計年度において連結子会社であったMetaldyne Corporation及びその子会社30社は、平成21年5月27日（米国時間）に米国破産法第11章に基づく破産手続きの申請を行い、当該申請により同社は新たな買収者に対して事業及び資産の売却を目指すこととなり、当社との間における有効な支配従属関係が失われたため、当連結会計年度からメタルデザイン社を連結の範囲から除いております。

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 非連結子会社の数  | 1社                     |
| 非連結子会社の名称 | Metaldyne Holdings LLC |

前連結会計年度において連結子会社であったMetaldyne Holdings LLCは、Metaldyne Corporation及びその子会社30社による米国破産法第11章に基づく破産手続きの申請に伴い、休眠会社となり、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から非連結子会社としております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 3社  
会社名 Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co., Ltd.、Dicastal Asahi Aluminium Co., Ltd.、Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd.
- (2) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次のとおりであります。

12月31日

Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co., Ltd.

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

|         |         |       |                                                                |
|---------|---------|-------|----------------------------------------------------------------|
| その他有価証券 | 時価のあるもの | …………… | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
|         | 時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法                                                    |

- ② たな卸資産 …………… 通常の販売目的で保有するたな卸資産  
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。  
 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法
- ③ デリバティブ …………… 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 建物（建物附属設備を除く） …………… 定額法  
 工具、器具及び備品に含まれる金型 …………… 当社、テクノメタル㈱及び在外連結子会社は定額法、その他の国内連結子会社は定率法  
 その他の有形固定資産 …………… 当社及びテクノメタル㈱を除く国内連結子会社は定率法、テクノメタル㈱及び在外連結子会社は定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 10～60年  
 機械装置及び運搬具 4～15年  
 工具、器具及び備品 2～7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- ソフトウェア …………… 自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
 その他の無形固定資産 …………… 定額法
- ③ リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース  
 に係るリース資産 …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース  
 に係るリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。



### ③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は288百万円、売上総利益及び営業利益は30百万円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は30百万円それぞれ減少しております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① 処理ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

#### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引に関する限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

### (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数の定額法により償却をすることとしております。

ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。

### 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特許権」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係の注記)

|                                                                                                                |            |           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                              |            | 89,961百万円 |
| 2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。<br>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品12百万円であります。 |            |           |
| 3. 担保資産及び担保付債務                                                                                                 |            |           |
| 担保に供している資産の額                                                                                                   | 現金及び預金     | 1,975百万円  |
|                                                                                                                | 受取手形及び売掛金  | 5,821百万円  |
|                                                                                                                | たな卸資産      | 6,684百万円  |
|                                                                                                                | 短期貸付金      | 4百万円      |
|                                                                                                                | 未収入金       | 24百万円     |
|                                                                                                                | その他の流動資産   | 140百万円    |
|                                                                                                                | 建物及び構築物    | 7,152百万円  |
|                                                                                                                | 機械装置及び運搬具  | 7,433百万円  |
|                                                                                                                | 工具、器具及び備品  | 758百万円    |
|                                                                                                                | 土地         | 12,010百万円 |
|                                                                                                                | 建設仮勘定      | 225百万円    |
|                                                                                                                | ソフトウェア     | 29百万円     |
|                                                                                                                | その他の無形固定資産 | 7百万円      |
|                                                                                                                | 投資有価証券     | 457百万円    |
|                                                                                                                | 長期貸付金      | 1百万円      |
|                                                                                                                | その他の投資     | 3百万円      |
|                                                                                                                | 合計         | 42,732百万円 |

上記有形固定資産の内、工場財団抵当に供している資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 3,145百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,824百万円 |
| 土地        | 3,905百万円 |
| 合計        | 9,876百万円 |

上記に対応する債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 3,076百万円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,176百万円 |
| 長期借入金         | 4,000百万円  |
| 合計            | 17,253百万円 |

上記の内、工場財団抵当に対応する債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 3,076百万円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,176百万円 |
| 長期借入金         | 4,000百万円  |
| 合計            | 17,253百万円 |

#### 4. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 …………… 1,517百万円

#### 5. 当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入金未実行残高

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 当座借越限度額及び借入コミットメントの総額 | 6,544百万円 |
| 借入実行残高                | 3,076百万円 |
| 差引額                   | 3,467百万円 |

## 6. 財務制限条項

- (1) 当連結会計年度末の当企業グループの借入金のうち、㈱あおぞら銀行・㈱三井住友銀行・㈱東京スター銀行・㈱みずほコーポレート銀行によるシニアローン、㈱あおぞら銀行による劣後ローンには、連結キャッシュ・フローや連結利益水準などの財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は誓約違反となり、㈱あおぞら銀行の通知または催告により、当企業グループは本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならぬことになっております。なお、各財務制限条項は、連結決算数値に基づいて検証されることとなっております。
- (2) 上記の財務制限条項により当社の配当・役員賞与の支払は、その支払後、財務制限条項に抵触しないこと並びに債務不履行事由及び潜在的債務不履行事由（ただし、軽微なもので、かつ別途定める治癒期間内に治癒されると合理的に見込まれる潜在的債務不履行事由を除く）は一切発生しておらず、かつその支払によりそれらの事由が生じないことが条件となっております。

## 7. その他の引当金の内訳

流動負債の「その他の引当金」には、下記の引当金が含まれております。

|           |        |
|-----------|--------|
| 売上損失引当金   | 162百万円 |
| 役員賞与引当金   | 61百万円  |
| 工事損失引当金   | 13百万円  |
| 完成工事補償引当金 | 5百万円   |
| 製品補償引当金   | 19百万円  |
| 環境対策引当金   | 6百万円   |
| 合計        | 268百万円 |

## 8. その他の引当金の内訳

固定負債の「その他の引当金」には、下記の引当金が含まれております。

|           |        |
|-----------|--------|
| 役員退職慰労引当金 | 264百万円 |
| 環境対策引当金   | 529百万円 |
| 合計        | 794百万円 |

## (連結損益計算書関係の注記)

### 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額

売上原価 △96百万円

2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 13百万円

### 3. 減損損失

当企業グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

当企業グループは、管理会計上の事業ごと、または物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

| 用途    | 種類                                                            | 場所                        | 減損損失   |
|-------|---------------------------------------------------------------|---------------------------|--------|
| アルミ事業 | 建物及び構築物、<br>機械装置及び運搬具、<br>工具、器具及び備品、<br>土地、建設仮勘定<br>その他無形固定資産 | 静岡県菊川市                    | 620百万円 |
| 遊休資産  | 建物及び構築物、<br>機械装置及び運搬具、<br>工具、器具及び備品、<br>建設仮勘定                 | 静岡県菊川市他                   | 53百万円  |
|       | 機械装置及び運搬具、<br>工具、器具及び備品                                       | タイ国チョンブリ県、<br>タイ国サムトラカーン県 | 61百万円  |
| 計     |                                                               |                           | 734百万円 |

アルミ事業については、事業の再編成による国内生産の停止に伴い、国内アルミ生産設備に係る資産グループの回収可能価額が低下したため、減損損失を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を特別損失に計上しました。

なお、上記資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 109百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 221百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 74百万円  |
| 土地        | 309百万円 |
| 建設仮勘定     | 19百万円  |
| その他無形固定資産 | 0百万円   |
| 合計        | 734百万円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類  | 前連結会計年度末の株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末の株式数(千株) |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式   | 437,446          | —                | —                | 437,446          |
| A種優先株式 | 28,572           | —                | —                | 28,572           |
| B種優先株式 | 10,526           | —                | —                | 10,526           |
| C種優先株式 | 179              | —                | 97               | 82               |

(注) C種優先株式の減少97千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類  | 前連結会計年度末の株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末の株式数(千株) |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式   | 452              | 11               | 18               | 445              |
| C種優先株式 | 97               | —                | 97               | —                |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取によるもので、減少18千株は、連結子会社所有分の売却によるものであります。

2. C種優先株式の自己株式数の減少97千株は、消却によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

|                            | 新株予約権の残高   | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数  |
|----------------------------|------------|------------|------------|
| 第1回新株予約権<br>(平成16年7月1日発行)  | 1,898,432個 | 普通株式       | 1,898,432株 |
| 第2回新株予約権<br>(平成17年7月1日発行)  | 61,000個    | 普通株式       | 61,000株    |
| 第3回新株予約権<br>(平成17年7月1日発行)  | 766,500個   | 普通株式       | 766,500株   |
| 第4回新株予約権<br>(平成18年7月1日発行)  | 1,376,250個 | 普通株式       | 1,376,250株 |
| 第5回新株予約権<br>(平成19年1月11日発行) | 557,387個   | 普通株式       | 557,387株   |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当企業グループの社内規程に従い、取引先の業績等について定期的な調査をしています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されています。一部の連結子会社において行われているデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、その運用及び権限を定めた社内規程に従って行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注1）参照）。

|                               | 連結貸借対照表<br>計上額(※1) | 時価(※1)   | 差額   |
|-------------------------------|--------------------|----------|------|
| (1)現金及び預金                     | 2,806百万円           | 2,806百万円 | －百万円 |
| (2)受取手形及び売掛金                  | 12,764             | 12,764   | －    |
| (3)投資有価証券<br>その他有価証券          | 111                | 111      | －    |
| (4)支払手形及び買掛金                  | △8,831             | △8,831   | －    |
| (5)短期借入金<br>1年以内返済予定の長期借入金を含む | △13,253            | △13,253  | －    |
| (6)長期借入金                      | △4,000             | △3,800   | 199  |
| (7)デリバティブ取引(※2)               | △45                | △45      | －    |

※1 負債に計上されているものについては、△で示しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。なお、当連結会計年度中に売却や保有目的の変更をしたその他有価証券はありません。

|                            | 種類 | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|----------------------------|----|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式 | 77百万円 | 111百万円     | 34百万円 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式 | －     | －          | －     |
| 合計                         |    | 77    | 111        | 34    |

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。



(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

| 区分        | デリバティブ取引の種類等        | 契約額等   |       | 時価     | 評価損益   | 当該時価の算定方法             |
|-----------|---------------------|--------|-------|--------|--------|-----------------------|
|           |                     |        | うち1年超 |        |        |                       |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>タイパーツ買・円売 | 753百万円 | －百万円  | 799百万円 | △45百万円 | 取引先金融機関から提示された価格等によって |

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

| 区分        | デリバティブ取引の種類等        | 契約額等     |       | 時価       | 当該時価の算定方法             |
|-----------|---------------------|----------|-------|----------|-----------------------|
|           |                     |          | うち1年超 |          |                       |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>タイパーツ買・円売 | 1,248百万円 | －百万円  | 1,351百万円 | 取引先金融機関から提示された価格等によって |

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額27百万円）と子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額328百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めていません。また、当連結会計年度中の非上場株式の売却額は48百万円、売却益は37百万円であります。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内   |
|-----------|--------|
| 現金及び預金    | 54百万円  |
| 受取手形及び売掛金 | 12,764 |
| 合計        | 12,819 |

(注4) 長期借入金の返済予定額

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|
| 長期借入金 | 4,000            |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸不動産等の時価に関する事項

|        | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度末の時価 |
|--------|------------|-------------|
| 遊休不動産  | 15百万円      | 38百万円       |
| 賃貸用不動産 | 224百万円     | 870百万円      |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |       |
|------------|-------|
| 1株当たり純資産額  | 2円85銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 1円63銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月19日

旭テック株式会社  
取締役会 御中

#### あずさ監査法人

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中 村 嘉 彦 ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 椎 名 弘 ㊞   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、旭テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭テック株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期営業年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結注記表（以下「連結計算書類」という。）に関し協議した結果、次の通り報告いたします。

#### 1. 監査委員会の監査の方法及びその内容

監査委員会は、監査委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、また、必要に応じて子会社に対し会計に関する報告を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしながら整備している旨の通知を受けました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月19日

旭テック株式会社 監査委員会

監査委員 アンソニー・エー・バローネ ㊟

監査委員 越 尾 壯 一 ㊟

監査委員 倉 重 英 樹 ㊟

監査委員 エドワルド・ジー・クルーバシク ㊟

監査委員 佐 藤 秀 之 ㊟

(注) 監査委員は、全員、会社法第400条第4項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 定款変更の事由

##### (1) 公告方法の変更

当社は電子公告を公告の方法としておりますが、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合に備えて、日本経済新聞への掲載を予備的な公告方法としております。日刊紙への掲載は予備的な公告方法であることから、費用と効果とのバランスを勘案して、掲載紙を日刊工業新聞に変更するものです。

##### (2) C種優先株式に関する取得価額の切下げおよび一斉取得条項の追加

当社は、C種優先株式の唯一の株主であるマスコーポレーション（以下、「マスコ」といいます。）との間で、当社がC種優先株式の取得請求権の取得価額を現在の473円から180円へ切り下げを条件として、マスコがC種優先株式の全てを当社普通株式に転換する（取得請求権を行使する）旨の合意に至りました。この合意を実行するため、定款を変更しC種優先株式の取得請求権の取得価額を変更するものです。また、仮にマスコが当該合意に基づく取得請求権の行使を行わなかった場合でも、同価額でのC種優先株式の普通株式への転換を実現するため、普通株式を対価とする当社によるC種優先株式の一斉取得条項を設けるものです。

なお、当社は、以下の理由から、マスコによりC種優先株式の取得請求権が行使され普通株式に転換されることは、当社及び当社の他の株主にとって総合的にみて利益があると判断し、マスコと当該合意を行うこととしました。

- ・C種優先株式が消滅することにより、当社の財務状況が改善すること。
- ・普通株式1株当たり純資産額が増加するとともに、C種優先株式以外の種類の株式への配当再開のために有益であること。
- ・180円で取得請求権が行使された場合、従前の取得価額である473円で転換された場合と比して、普通株式の希釈化の増加率は約7%であることを踏まえても、上記メリットの方が大きく、既存の普通株主の利益に資すること。

#### 2. 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します)

| 現行定款                                                                                                    | 変更案                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                                                                                  | 第1章 総則                                                                                                  |
| 第5条（公告の方法）<br>当会社の公告方法は、電子公告とする。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、 <u>日本経済新聞</u> に掲載して行う。 | 第5条（公告の方法）<br>当会社の公告方法は、電子公告とする。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、 <u>日刊工業新聞</u> に掲載して行う。 |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第2章の4 C種優先株式</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p style="text-align: center;">第2章の4 C種優先株式</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>第10条の21（取得条項）</p> <p>(1) 金銭を対価とする一斉取得条項<br/>（記載省略）</p> <p>(2) 金銭を対価とする随時取得条項<br/>（記載省略）</p> <p>(3) 取得するC種優先株式の選択<br/>（記載省略）<br/>（新 設）</p><br><p>第10条の22（取得請求権）</p> <p>(1) （記載省略）</p> <p>(2) （記載省略）</p> <p>(3) 本章において、「取得価額」とは、別段の定めがある場合を除き、株式を対価とする取得請求権における取得価額をいい、<u>初回のC種優先株式の発行に係る払込の日（以下「当初払込日」という。）の直前の10連続取引日における東京証券取引所の普通株式の終値の平均値の150%（1円未満は切捨て）とする。</u>ただし、次条に定める調整に従う。</p> <p>(4) （記載省略）<br/>（新 設）</p> | <p>第10条の21（取得条項）</p> <p>（現行のとおり）</p> <p>（現行のとおり）</p> <p>（現行のとおり）</p> <p><u>(4) 普通株式を対価とする一斉取得条項</u><br/> <u>前3項にかかわらず、平成23年2月28日（以下「普通株式対価一斉取得日」という。）に現存するC種優先株式は、同日に一斉に取得され、これと引換えに、(a)(i)C種残余財産分配額に(ii)普通株式対価一斉取得日におけるC種優先株式の累積未払配当金（追加配当金を含む。）を加えた金額を、(b)普通株式対価一斉取得日における取得価額（次条第3項に定義する。）で除して得られる数の普通株式が交付される。上記の普通株式数の算出に当たって、同一のC種優先株主に交付される株式数に1株に満たない端数が生じたときはこれを切り捨てる。</u></p><br><p>第10条の22（取得請求権）</p> <p>(1) （現行のとおり）</p> <p>(2) （現行のとおり）</p> <p>(3) 本章において、「取得価額」とは、別段の定めがある場合を除き、株式を対価とする取得請求権における取得価額をいい、<u>180円とする。</u>ただし、次条に定める調整に従う。</p> <p>(4) （現行のとおり）</p> <p><u>(5) 第1項の取得請求権は平成23年2月28日より前に限り行使することができる。</u></p> |

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員12名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1<br>入交昭一郎<br>(昭和15年1月3日生)         | 昭和38年4月 本田技術研究所入社<br>昭和54年5月 本田技研工業株式会社取締役<br>平成2年6月 同社取締役副社長<br>平成5年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス代表取締役副社長<br>平成10年2月 同社代表取締役社長<br>平成13年1月 有限会社入交昭一郎 代表取締役(現任)<br>株式会社ゼンリンデータコム取締役<br>平成13年2月 株式会社ハピネット取締役(現任)<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成15年8月 当社取締役会長<br>平成16年6月 当社取締役 執行役会長<br>当社指名委員、報酬委員(現任)<br>平成19年1月 当社取締役共同会長(現任)<br>平成21年4月 当社代表執行役社長 共同最高経営責任者<br>平成21年6月 当社取締役会長(現任)<br>平成21年10月 当社代表執行役社長 最高経営責任者(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>有限会社入交昭一郎 代表取締役                                                 | 0株             |
| 2<br>トーマス・エー・アマート<br>(昭和38年9月15日生) | 昭和62年9月 インベリアル・ケミカル・インダストリーズ入社<br>平成6年5月 マスコ・コーポレーション入社<br>平成8年5月 マスコ・テックInc. コーポレート・ディベロップメント・ディレクター<br>平成13年5月 トリマス・コーポレーション コーポレート・ディベロップメント・ヴァイス・プレジデント<br>平成13年9月 メタルデザイン・コーポレーション コーポレート・ディベロップメント・ヴァイス・プレジデント<br>平成17年1月 同社コマmercial・オペレーションズ エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント<br>平成19年2月 同社取締役<br>平成20年1月 同社会長兼CEO 当社執行役兼共同最高経営責任者<br>平成20年6月 当社取締役(現任) 当社指名委員<br>平成21年2月 メタルデザイン・コーポレーション社長<br>平成21年10月 メタルデザインLLC取締役社長兼CEO(現任)<br>MDインベスターズ取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>メタルデザインLLC取締役社長兼CEO | 0株             |

| 氏名<br>(生年月日) |                                   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3            | 倉重英樹<br>(昭和17年9月11日生)             | <p>昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社</p> <p>昭和60年7月 同社取締役</p> <p>平成5年1月 同社取締役副社長</p> <p>平成5年11月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社代表取締役会長兼社長</p> <p>平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社代表取締役会長<br/>IBMビジネスコンサルティングサービス<br/>アジアパシフィックマネージングパートナー</p> <p>平成16年2月 日本テレコム株式会社取締役<br/>代表執行役社長</p> <p>平成18年6月 同社代表取締役社長</p> <p>平成18年10月 株式会社RHJインダストリアル・パートナーズ・アジア代表取締役社長</p> <p>平成19年6月 当社取締役(現任)<br/>当社指名委員、監査委員(現任)</p> <p>平成19年12月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役会長(現任)</p> <p>平成20年5月 株式会社シグマグシス代表取締役CEO</p> <p>平成22年4月 株式会社シグマグシス代表取締役会長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役会長</p> | 0株             |
| 4            | エドワード・ジー・クルーバシック<br>(昭和19年1月19日生) | <p>昭和60年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー取締役</p> <p>平成9年1月 シーメンスAG. 上級役員</p> <p>平成10年9月 ドレスナー銀行監査委員</p> <p>平成16年7月 ドイツ電気電子協会会長</p> <p>平成17年9月 欧州技術産業協会会長</p> <p>平成18年7月 欧州委員会 競争・エネルギー・環境上級グループメンバー</p> <p>平成19年5月 バロウレック監査委員(現任)</p> <p>平成20年9月 RHJインターナショナルS.A. インダストリアル・パートナー(現任)</p> <p>平成20年10月 ホンゼルAG. 取締役会長</p> <p>平成20年12月 コメルツ銀行経済諮問委員(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役、監査役員(現任)</p>                                                                                                                                                                                                  | 0株             |



| 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5<br>アンソニー・エー・<br>パローネ<br>(昭和24年8月15日生) | 昭和50年10月 米国公認会計士<br>昭和58年6月 オ・サリバン・コーポレーション<br>最高財務責任者<br>平成7年5月 タワー・オートモティブ, Inc. 最高財務責任者<br>平成15年5月 グローバル・ビジネス・アドバイザーズL.L.C<br>CEO (現任)<br>平成15年6月 当社取締役 (現任)<br>平成16年6月 当社監査委員 (現任)<br>平成16年12月 ホンゼル・インターナショナル・テクノロジーS.A.<br>取締役最高財務責任者<br>平成18年2月 RHJインターナショナルS.A. 最高財務責任者<br>ホンゼル・インターナショナル・テクノロジー<br>S.A. マネージングディレクター (現任)<br>平成19年1月 当社指名委員、報酬委員 (現任)<br>平成19年4月 RHJインターナショナルS.A. エグゼクティブ・ヴァ<br>イス・プレジデント (現任)<br>平成19年6月 ナイルス株式会社取締役 (現任)<br>平成20年1月 RHJ USマネジメントInc. エグゼクティブ・ヴァイス・<br>プレジデント (現任)<br>平成21年7月 シェロン・ホールディングスS.A. 取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>RHJ USマネジメントInc. エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント<br>ホンゼル・インターナショナル・テクノロジーS.A. マネージ<br>ング・ディレクター<br>ナイルス株式会社取締役 | 0株             |
| 6<br>越尾 壯一<br>(昭和16年12月25日生)            | 昭和39年4月 オムロン株式会社入社<br>昭和60年6月 同社取締役<br>平成7年6月 同社代表取締役副社長<br>平成13年6月 同社取締役退任 執行役員副社長<br>平成15年6月 同社執行役員副社長退任<br>平成16年6月 当社取締役 (現任)<br>当社指名委員、報酬委員、監査委員 (現任)<br>平成18年6月 株式会社ユーシン 取締役<br>(重要な兼職の状況)<br>テクノメタル株式会社監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 127,000株       |

| 氏名<br>(生年月日)                                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7<br>ルディガー・シュミッド<br>クーンホッフアー<br>(昭和49年4月25日生) | 平成13年6月 シャーマン・アンド・スターリングLLP キャピタル・<br>マーケッツ・アンド・M&Aグループ<br>平成18年1月 クレディ・スイス・グループ シニア・マネージメン<br>ト・メンバー<br>平成19年11月 R H J インターナショナルS.A. マネージング・ディ<br>レクター兼ジェネラル・カウンセル (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>R H J インターナショナルS.A. マネージング・ディレクター兼ジ<br>エネラル・カウンセル<br>株式会社R H J インターナショナル・ジャパン取締役                                                                                               | 0株             |
| 8<br>※<br>有馬純則<br>(昭和46年11月8日生)               | 平成6年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ジャパン入社<br>平成9年8月 J Pモルガン証券会社入社<br>平成14年6月 株式会社リップルウッド・ジャパン<br>平成17年3月 株式会社R H J インターナショナル・ジャパン<br>マネージング・ディレクター (現任)<br>平成20年4月 株式会社シグマクス取締役<br>平成21年4月 株式会社代々木ライブ・アニメーション取締役<br>平成21年6月 ナイルス株式会社取締役 (現任)<br>平成21年12月 株式会社アスラポート・ダイニング取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社R H J インターナショナル・ジャパン マネージング・デ<br>イレクター<br>ナイルス株式会社取締役<br>株式会社アスラポート・ダイニング取締役 | 0株             |
| 9<br>山田裕久<br>(昭和35年12月12日生)                   | 昭和59年4月 日本興業銀行入社<br>平成12年6月 G Eフィナンシャル・インシュランス入社<br>平成14年1月 G Eエジソン生命 (現A I Gエジソン生命) 入社<br>平成17年9月 当社入社 経営企画部長<br>平成18年4月 当社執行役<br>平成21年2月 当社代表執行役専務 最高執行責任者 (現任)<br>平成21年6月 当社取締役 (現任)<br>平成22年4月 当社機器装置事業本部長 (現任)                                                                                                                                                      | 0株             |

| 氏名<br>(生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 10           | <p>松村正隆<br/>(昭和20年2月10日生)</p> <p>昭和42年4月 エッソ石油株式会社入社<br/>昭和48年7月 日産自動車株式会社入社<br/>平成元年7月 米国日産販売金融会社代表取締役社長<br/>平成6年7月 日産自動車株式会社財務部長<br/>平成11年2月 日産ファイナンス株式会社代表取締役社長<br/>平成12年7月 日産ファイナンシャルサービス株式会社代表取締役副社長<br/>平成13年6月 アクサ生命保険株式会社取締役専務執行役員<br/>平成19年9月 ING Direct Services株式会社非常勤監査役<br/>平成21年1月 当社専務執行役最高財務責任者<br/>旭テック環境ソリューション株式会社監査役(現任)</p> <p>平成21年2月 当社代表執行役専務最高財務責任者(現任)<br/>平成21年6月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>テクノメタル株式会社監査役<br/>旭テック環境ソリューション株式会社監査役</p> | 0株             |

- (注) 1. 取締役候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 倉重英樹氏、エドワルド・ジー・クルーバシク氏、アンソニー・エー・バローネ氏、越尾壯一氏、ルディガー・シュミッド クーンホッフアー氏及び有馬純則氏は、社外取締役候補者であります。各氏を社外取締役候補者とした理由は、グローバルな経営に関する経験を当社に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
3. アンソニー・エー・バローネ氏につきましては本総会終結の時をもって7年間、越尾壯一氏につきましては本総会終結の時をもって6年間、倉重英樹氏につきましては本総会終結の時をもって3年間、エドワルド・ジー・クルーバシク及びルディガー・シュミッド クーンホッフアー氏につきましては本総会終結の時をもって1年間にわたり当社社外取締役に就任しております。
4. 取締役候補者氏名欄の※は新任候補者であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

